

とねまち 議会だより

あなたと議会をむすぶ広報誌



利根町鳥瞰（光龍会 森谷栄之進氏作）

12月定例会

No. 113

2011. 2. 10

平成22年第2回臨時会議事概要	2
平成22年第4回定例会議事概要	3
全員協議会議事概要（土地利活用）	5
町政のここが聞きたい（一般質問）	6
お知らせ	9
利根町議会日誌（平成22年10・11・12月）	10

平成22年 第2回利根町議会臨時会 議事概要

会 期 平成22年11月30日(火) 実質審議日数 1日

町長提出議案 4件とその審議結果(※印は賛否の討論があった議案)

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ※62. 利根町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 | 【賛成多数可決】 |
| 63. 平成22年度利根町一般会計補正予算(第6号) | 【全員賛成可決】 |
| 64. 平成22年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号) | 【全員賛成可決】 |
| 65. 平成22年度利根町水道事業会計補正予算(第3号) | 【全員賛成可決】 |

反 対 討 論

高木博文議員

利根町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に対する反対討論

人事院勧告に伴い、職員等の給料月額、期末手当及び勤勉手当等を改定するものであるが、私は反対をします。何故ならば近年人事院勧告をうけて職員等の賃下げが繰り返されているが、実際の民間比較調査よりも政治的な意図が優先し、勧告が行われ、結果として翌年の民間賃金に反映し全体の賃下げが進む悪循環を繰り返している。日本では12年連続労働者の賃金がダウンし、国内経済の悪化に拍車をかけている。勧告によらず自らの判断で賃金を決定している自治体もある。職員の士気も低下することから賛成できない。

平成22年度予算の補正概要

一 般 会 計 補 正 予 算

179万8千円追加し、歳入歳出総額53億8,858万2千円とする。
歳入は、財政調整基金繰入金より。
歳出は、総務費・民生費・土木費・教育費等で主に職員給与。

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算

36万4千円追加し、歳入歳出総額3億5,452万1千円とする。
歳入は、財政調整基金繰入金より。
歳出は、公共下水建設事業費で職員給与。

水 道 事 業 会 計 補 正 予 算

収益的収入および支出の水道事業費用を22万7千円追加し、支出総額が3億9,421万8千円とする。詳細は、職員給与で営業費用の総系費を22万7千円追加し、1億258万2千円とする。

平成22年 第4回利根町議会定例会 議事概要

会 期 平成22年12月14日(火)～12月20日(月) 実質審議日数4日

審 議 議 案 12件とその審議結果(数字は議案番号、※印は賛否の討論があった議案)

町長提出議案

- | | |
|--|----------|
| 66. 龍ヶ崎市外2町介護認定審査会の共同設置の廃止について | 【全員賛成可決】 |
| 67. 利根町介護保険条例の一部を改正する条例 | 【全員賛成可決】 |
| 68. 利根町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 | 【全員賛成可決】 |
| 69. 平成22年度利根町一般会計補正予算(第7号) | 【全員賛成可決】 |
| 70. 平成22年度利根町国民健康保険特別会計補正予算(第2号) | 【全員賛成可決】 |
| 71. 平成22年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号) | 【全員賛成可決】 |
| 72. 平成22年度利根町営霊園事業特別会計補正予算(第2号) | 【全員賛成可決】 |
| 73. 平成22年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) | 【全員賛成可決】 |
| 74. 平成22年度利根町水道事業会計補正予算(第4号) | 【全員賛成可決】 |
| 75. 利根町固定資産評価審査委員会委員の選任について | 【全員賛成同意】 |

請 願

- | | |
|-------------------------|-------|
| 12. TPPの参加に反対する請願 | 【採 択】 |
| 13. 米価の大暴落に歯止めをかけるための請願 | 【採 択】 |

平成22年 第4回議会定例会概要

(条例改正・補正予算・委員の選任・請願)

条例の一部改正する条例

第66号 介護保険法の施行に伴い、龍ヶ崎市、利根町及び河内町は介護認定審査会を共同設置し、平成11年10月より運営を行ってきたが、職員も習熟し介護認定審査会を運営するために不可欠である人材等も整いつつある現状において、各自治体が単独で介護認定審査会を運営していく時期に来ていると見解が一致したため、平成23年3月31日をもって廃止。

第67号 龍ヶ崎市外2町「利根町・河内町」介護認定審査会の共同設置廃止し、町単独で介護認定審査会を設置するにあたり、介護保険法第15条第1項の規定により委員の定数は10名以内とする。平成23年4月1日から施行する。

第68号 町単独で設置する、介護認定審査会の委員長及び委員の報酬を委員長1万9千円、委員1万6千円と定める。平成23年4月1日から施行する。

一般会計(補正予算)

① 2,079万円追加し、歳入歳出総額54億937万2千円とする。

歳入は、民生費負担金「保育料4ヶ所」341万6千円、民生費国庫負担金

「保育所運営・子ども手当」129万6千円、民生費県負担金「保育所運営・子ども手当」551万9千円、財政調整基金繰入金等で793万円、県補助金は「ふるさと雇用再生特別基金事業補助金」1,060万円減の903万7千円とする。

歳出増額は、民生費「保育所委託料等」2,853万円、総務費「財産管理費」92万3千円、議会費「修繕費」33万6千円、土木費「スーパー堤防整備事業」358万2千円、教育費「私立幼稚園就園奨励補助金等」75万円とする。

歳出減額は、衛生費「清掃総務費」407万7千円減、農林水産費920万4千円減（利根町アンテナショップ運営委託廃止で1,060万円減を含む）とする。

②債務負担行為補正として、施設設備管理業務委託＝利根町庁舎等17事項で平成22年度から平成23年度までで、限度額を4,855万1千円とする。

国民健康保険特別会計（補正予算）

直営診療所施設勘定の債務負担行為補正で、平成22年度から平成23年度まで。

①国保診療所医療事務業務委託で、限度額669万9千円とする。

②国保診療所日常清掃業務委託〔緊急雇用創出事業〕で、160万4千円とする。

公共下水道事業特別会計（補正予算）

142万6千円追加し、歳入歳出総額3億5,594万7千円とする。

歳入は、財政調整基金繰入金より。

歳出は、下水道維持管理費。

町営霊園事業（補正予算）

債務負担行為の補正で、町営霊園環境整備業務委託で、平成22年度から平成23年度までで、限度額324万5千円とする。

後期高齢者医療（補正予算）

142万8千円追加し、歳入歳出総額2億6,129万6千円とする。

歳入は、後期高齢者医療保険料等負担金過年度精算金。

歳出は、一般会計繰り出し金。

水道事業会計（補正予算）

①収益的収入および支出の水道事業費用「河内町配水管布設替え工事負担金」で、2,700万円追加し、総額4億2,121万8千円とする。

②債務負担行為として、上下水道システムデータ移行業務委託料で、平成23年度の限度額348万6千円とする。

利根町固定資産評価審査委員の選任について

石 塚 美知子 氏

任期は平成23年1月1日～3年間

請 願

- 1 2. TPP〔環太平洋戦略的経済連携協定〕の参加に反対する請願。
※TPPに参加しないこと。
- 1 3. 米価の大暴落に歯止めをかけるための請願。
※米価の下落対策を直ちに講ずること。そのために年産にかかわらず、40万トン程度の買い入れを緊急に行うこと。

平成22年 全員協議会開催 議事概要

開催日 平成22年11月30日（火）

議 題 旧利根中学校・旧布川小学校・旧東文間小学校跡地の利活用について

概 要 ①旧利根中学校と旧布川小学校跡地について

学校法人タイケン学園がスポーツ系を中心とした四年生の大学を開設したい。

平成24年4月開校目標で、生徒の規模は1000名を計画。

教員や職員等については、出来るだけ地元優先で考えている。

何れも校舎等の建物は全て売却、グラウンドを含む土地については賃貸とする。

利根町の承認を得て（承認期限は2月中旬頃迄で、議会の承認も得たい）、平成23年3月には文部科学省に大学設置の申請を行う。

何れも防災協定を締結し、町民の災害避難場所として指定する。

生徒達の約80%はスポーツ系で、地元での住居確保をはじめ食費・交通費・物品購入等での経済効果が見込まれる。

②旧東文間小学校について

一般財団法人高齢者生活支援機構からの申し入れで、賃貸方式を採用。

予想就業人数は100名を予定、地元採用を優先し、介護士・介護ヘルパーで90%を見込まれている。

「SLSDIP」認知症改善プログラム作成、次の内容を実施する。

※アルツハイマー型認知症、アルツハイマー病（若年性認知症）、脳血管性認

知症の予防・改善、脳卒中後期障害、パーキンソン病や脳障害児・自閉症児、

身体障害者の心身機能を改善するプログラム展開することにより認知症を改善

し、介護者の精神的、肉体的負担を軽減し、高齢者虐待を未然に防ぎ、自立支

援を目指しながら健康で豊かな地域社会の創造に貢献する。

一般質問 町政のここが聞きたい

問 子ども手当、子育て応援事業について

答 992名に支給、2子3子30名に支給 **今井利和議員**

- 問**
- ①子ども手当を受給された人数は。
 - ②乳幼児をもつ再就職の相談窓口は。
 - ③子育て応援支給者は、医療費無料化は。
 - ④子供予防ワクチン、インフルエンザ菌b型、小児肺炎球菌、子宮頸がんの助成は。
 - ⑤高齢者の肺炎球菌ワクチン無料接種は。
 - ⑥スーパー堤防の工事進捗状況は。
 - ⑦若草大橋、美浦栄線、取手東線の状況は。
 - ⑧旧利根中、旧布川小、旧東文間小の利活用の進捗状況、経済効果は。
 - ⑨町長公約の実現に向けての決意は。

- 答**
- ①従来の児童手当を中学校終了まで拡大し、12月1日現在992名に支給。
 - ②就労相談窓口は龍ヶ崎のハローワークで実施している。ハローワークマザーズサロンを、ハローワーク龍ヶ崎で制度確立されるよう要望をしていきたい。
 - ③子育て応援支給者は2子18名・3子12

名で12月分152万円になる。医療費無料は平成23年度小学1年生から小学6年生まで対象年齢を拡大していく。

- ④子宮頸がん、小児インフルエンザ菌b型、小児肺炎球菌を9割を助成。
- ⑤高齢者肺炎球菌の接種料金の半額助成。
- ⑥集団移転地区の2期1工区の整備が終了し、本年度より残りの地盤改良・盛土工事終了後、区画割・道路整備・上水道工事等が行われる予定。
- ⑦若草大橋有料道路は、平成18年の供用開始から時間が経っていないく、通行無料化は難しい。龍ヶ崎市宮瀨町から県道美浦栄線までの区間は平成23年工事完了予定。
- ⑧学校法人タイケン学園から、学生千人規模のスポーツ系4年制大学を開設したいとの提案があり、町と協議中で経済効果大。
- ⑨行財政改革を進め、だれもが安全で安心した活力に満ちた町を作りたい。

問 町内危険場所への信号機設置について

答 設置の効果・緊急性等高い順から設置 **西村重之議員**

問 子供達の登下校時の交通安全対策と文間小学校への通学路に信号機設置は。

- 答**
- ①取手警察署等関連団体の協力を得て街頭キャンペーン・通学路の立哨指導・各小学校・幼稚園等での安全教室を実施し、カーブミラーの設置で事故防止対策。
 - ②文間小学校への通学路に信号機設置は、旧東文間小学校前の信号機を、町道112と208号線交差点に移設要望を提出中。尚、交差点は周りを水田と水路に囲まれ信号機の設置場所と歩行者の待機場所の確保が出来ない状況であり設置は難しい。

問 町税4税目「町税・固定資産・軽自動車・都市計画」の滞納額と徴収方法は

答 対象者に催告書送付・納税相談や臨戸訪問を何3回と管理職による臨戸訪問を年1回実施。納付のない方、連絡のつか

ない方には、滞納額・財産状況・生活状況等から差押え予告書を送付。

年度	滞納調整額(万円)	徴収額(万円)	徴収率(%)
19年	12,559	2,158	17
20年	14,891	2,834	19
21年	15,652	3,103	20

問 景気低迷が長引き就職率も激変の中、行政として出来る雇用の促進策は。

答 町民の働く場と自主財源確保に繋がる新しい産業の創出は、町の重要な課題と認識。利根町土地利用推進協議会(委員27名)を設置、幅広く町民の意見等伺いながら、学校跡地や町有地の有効な利活用策を最優先課題とし、雇用の場の確保や産業の振興を図れるよう事業を推進中。町単独の優遇措置も有数に設けている。

問 本町の基幹産業である農業政策について

答 農業経営体を育成し、環境の整備を図る

五十嵐 辰 雄 議員

問 昭和36年に制定された農業基本法も平成11年の食料・農業・農村基本法の施行により廃止となり、平成19年に施行された品目横断的経営安定対策、平成22年には戸別所得補償制度が導入となり農業政策が転換された。本町の基幹産業である農業の10年・20年後に向けて担い手が安心して経営できる農業政策を伺う。

答 昨年の政権交代により戸別所得補償制度や水田利活用自給率向上事業等の導入により農業政策は大きく転換した。国の状況等を注視し、農業が職業としてやりがいのある産業となることが重要である。農業生産の持続性を確保するために、これを支える人材と十分な所得が可能な農業経営体を育成し、農業が成長産業となる環境づくりを確立する。現時点で将来の政策提示は難しい状況にある、国・県及び関係機

関の指導をあおぎながら、戸別所得補償制度等の各種対策を進めて行く考えです。

問 大規模経営重点化路線から農地利用集積円滑化事業（農地仲介組織で、経済課所管）に転換し、農業者自ら貸付先を探す必要がなく、安心して農地を任せられる制度である。事業内容と進捗状況を伺う。

答 農業者の高齢化や事業化、後継者不足等のため、農地が遊休化しつつある。この解決策が利用集積であり、農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積円滑化団体が、農地所有者から委任を受けて、その代理として貸し手・借り手双方が安心して農地の管理が出来る制度である。12月1日現在145.1ヘクタールの農地が集積され、今後とも強力に事業を推進する。

問 公民館等に指定管理者の導入は

答 審議会の意見も踏まえて検討する

守 谷 貞 明 議員

問 9月定例議会で、町長と伊藤教育長は私の質問に対して全国で公民館に指定管理者制度を導入している自治体は一つもないと答弁したが、これは間違いで認識不足も甚だしい。全国では1351ヶ所の公民館で導入されています。

また、館長と職員を置かねばならないとも答弁したが、これも間違いです。公民館法第27条では、「公民館に館長を置き、その他必要な職員を置くことができる」とされているが、置かねばならないとは書かれていない。

そこで文科省の担当者に聞いたところ、「置く置かないは、市町村が決める。最近では職員を置かず、この制度を導入するところが増えている」との事でした。利根町の役場職員は、人手が足りなくて忙しい。だからやりたくても出来ない事が沢山ある。とよく言います。公民館と図書館にそれぞれ

れ4人、計8人の職員が働いています。指定管理者制度を導入すれば、有能な8人が人手不足の職場で即戦力として活躍し、住民サービスも向上し、仕事の効率もアップします。指定管理者制度の目的は、民間のノウハウを生かし住民サービスの向上を図り、併せて経費を削減することです。そのために、平成15年、公の施設に導入出来るように地方自治法が改正された。財政難の利根町にとっては、大変良い制度です。是非導入するように。

答 町として、今後も指定管理者制度あるいは改編について公民館運営審議会、図書館協議会の意見を伺いながら、町民の皆様にとって一番良い方法を選択していくことが重要です。

一般質問 町政のここが聞きたい

問 町の高齢化の現状と介護者の実態は

答 高齢化率 27.7%、実態把握は現在検討中 **高木博文議員**

問 高齢化が進行する中で、介護の正確な実態把握と具体的な対応策が必要だ。さまざまな事情で在宅介護が増える傾向にあり、介護者の精神的・財政的な負担が大きく、全国で痛ましい事件が発生している。利根町の現状を伺いたい。

答 高齢化率（65歳以上）は、27.7%、4937名、要支援認定が112名、要介護認定が452名、町内の施設入所の待機者は37名、認定を受けているが介護サービスを受けていない人が46名いるが、何らかの形で介護サービスは利用されている。また、独居老人は約280名です。介護者への対応は、介護者の集い・介護者リフレッシュサービスを実施、さらに地域包括支援センターの随時介護相談は年間231件ある。介護者の実態把握は第五期計画策定時の日常生活圏域ニーズ調査を23年度実施予定

問 主要地方道路の早期整備を

答 完成を目指して努力している

問 県道美浦栄線バイパス及び県道取手東線バイパス、この2路線は利根町発展を担う主要道で経済効果が見込める。早期完成を望む。また、町道103号線のもえぎ野台までの延伸は地域住民の利便性が大幅に向上する。建設計画を立てるべきと考える。

答 県道美浦栄線については、県に要望しているが、進捗率が61%と建設が遅れている。取手東線については、反対要望があったため、進まなくなっている。この2路線は重要であり、早期完成に努力していく。町道103号線については、8億円の建設費を要するため計画できないが、補助事業になるよう国に要望する。

問 民生委員は社会的な支援が必要な家庭の私生活に立ち入って相談を受け、行政サービスの情報提供等を行い、職務上知

で、実態を把握し適切な対応を図りたい。

問 子宮頸がん等の各種予防ワクチン接種に対する公費助成の具体化を要望し、一定の回答を得ているが、その後の国や近隣自治体の動きもあり、利根町の公費助成の具体的な方針を伺いたい。

答 子宮頸がん、乳幼児インフルエンザb型（ヒブ）、小児肺炎球菌感染症を対象に国と町で9割、自己負担1割で実施したい。時期は国の内示がありしだいできるだけ早く実施したい。

また国の助成があるもの以外でも、利根町独自でおおむね接種料金の2分の1の助成を予定している。具体的な助成は、小児のおたふくかぜ、水ぼうそう、季節性のインフルエンザ及び高齢者の肺炎球菌等を行う予定である。

飯田勲議員

り得た情報の守秘義務等、精神的・肉体的にハードな役職であるため、待遇改善を望む。

答 民生員は社会奉仕の精神に基づき、要支援者の相談援助、社会福祉事業者との連携支援、行政との業務協力等活动している。21年度の活動日数は全体で5798日、1人平均141日。今後もどのような苦労があるのか十分に把握し、対応したい。

問 ドクターヘリの出動依頼について。心臓や脳疾患の患者の搬送は特に緊急を要するが、ドクターヘリの依頼の経緯について伺いたい。

答 現場に到着した救急隊員のみドクター出動要請をしている。

問 ワクチン接種と脊髄液減少症の対応は

答 できる助成と周知徹底で対応する

岩 佐 康 三 議員

問 公明党は他の2野党とともに、予防ワクチンの接種や検診（細胞診とHPV検査）実施の全額公費助成などを盛り込んだ子宮頸がん予防法案を参院に提出し可決された。これを受けて町で実施される詳しい内容を求める。また、流行しそうなインフルエンザb型対策はどうか。

答 国45%・町45%・個人10%の負担割合で23年4月から実施する。

- ①子宮頸がん費用15,939円
（個人負担1,600円×3回13歳）
 - ②インフルエンザ菌b型費用8,852円
（個人負担900円×4回4歳まで）
 - ③小児用肺炎球菌費用11,267円
（個人負担1,100円×4回4歳まで）
- 更に、おたふく風邪、水ぼうそう、インフルエンザb型、高齢者肺炎球菌のワクチン費用を半額助成する。流行しそうなインフ

ルエンザb型のワクチン接種は費用2,500円で助成1回分1,000円×2回12歳まで、費用3,600円で助成1回×1,000円15歳まで実施している。

問 脳脊髄液減少症は、不登校や引きこもり、また認知症の原因とも言われているが児童の実態把握と今後の対応はどうか。

答 交通事故やスポーツ外傷、学校の廊下で転倒、尻もちをついた事が強い衝撃となり脊髄液が漏れだし減少することが原因で、長期にわたり頭痛、頸部痛、目まい、吐き気、耳鳴り、視力低下、倦怠感など様々な症状を呈する疾患だ。いまだに定まった治験や治療法が確立されていない。利根町の小学校には、この疾患の児童生徒はいないが、今後このような事例が発生した場合、適切な対応をするよう指導していきたい。

お 知 ら せ

町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場一階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。1ページ20円で複写サービスも行っています。図書館受付または議会事務局に申し出てください。また、利根町ホームページでも見られます。

町議会を傍聴しましょう！

12月定例会議の傍聴者数は延べ11名でした。

次回の定例会議は3月1日（火）から開催予定です。予算特別委員会も開催されます。

議場は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し、審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

詳細については、事務局までお問い合わせください。

利根町議会日誌 (平成22年10・11・12月)

平成22年12月31日現在

月	日	曜	活 動 内 容
10	1	金	利根町手をつなぐ育成会との懇談会
	6	水	龍ヶ崎地方衛生組合議会視察研修 ～7日まで
	7	木	龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会視察研修 ～8日まで
	10	日	第39回町民運動会
	13	水	利根町教育研究会主催「楽しいオペラ教室」
	14	木	平成22年度町村議長先進地行政視察 ～15日まで
	18	月	龍ヶ崎地方衛生組合議会全員協議会
	24	日	県南南部地区消防ポンプ操法競技大会
	26	火	県南町村議会議長会
	27	水	老人大学
	28	木	利根町小・中学校音楽を楽しむ会
	"	"	龍ヶ崎地方衛生組合議会定例会
	29	金	第4回利根町土地利用推進協議会
11	5	金	平成22年第2回稲敷地方広域市町村圏事務組合議会定例会
	"	"	平成21・22年度利根町教育委員会・利根町教育研究会指定研究発表会
	11	木	平成22年度第2回龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会定例会
	16	火	平成22年度県南町村議会議員大会
	17	水	第54回町村議会議長全国大会
	18	木	利根町国民健康保険運営協議会視察 ～19日まで
	22	月	1市2町議員交流会
	23	火	第5回生涯活動フェスティバルin利根
	24	水	県南町村会視察研修 ～26日まで
	"	"	稲敷地方広域市町村圏事務組合全員協議会
	25	木	議会運営委員会
	29	月	第5回利根町土地利用協議会
	30	火	平成22年第2回臨時会
	"	"	全員協議会
12	7	火	議会運営委員会
	14	火	第4回定例会 ～20日まで
	17	金	学校法人タイケン学園視察研修
	27	月	稲敷地方広域市町村圏事務組合全員協議会
	"	"	平成22年稲敷地方広域市町村圏事務組合議会臨時会

発行/利根町議会・議会広報編集委員会

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 68-7990

発行責任者：利根町議会議長 若泉 昌寿

今月号の編集担当：飯田 勲/高橋 一男